

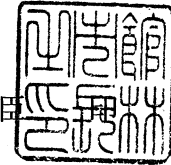
(様式1)

館教総発第 6 号

平成30年2月19日

文部科学大臣 殿

館林市長 須藤和臣



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき
下記のとおり施設整備計画を提出します。

記

1. 施設整備計画の名称
館林市公立学校等施設整備計画
2. 計画期間
平成29年度(1年間)

(担当)

館林市教育委員会教育総務課

住所：群馬県館林市城町1番1号

電話：0276-72-4111

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 公立の義務教育諸学校等施設の老朽化対策を図る整備

--

(2) 地震、津波等の災害に備えるための整備

--

(3) 防犯対策など安全性の確保を図る整備

--

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化した東幼稚園、西幼稚園のトイレ全面改修を実施し、大便器の洋式化及び湿式床から乾式床へ改修を図る。

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		11 校
中学校		5 校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		校
特別支援学校(小学部及び中学部)		校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む)		5 園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む)		校
教員及び職員のための住宅		戸
学校給食施設	単独校調理場	6 箇所
	共同調理場	1 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	16 箇所
	学校武道場	5 箇所
	社会体育施設	1 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 ^{※1}	無し	平成32年12月(予定)
国土強靱化地域計画 ^{※2}	無し	平成32年3月(予定)

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日閣議決定)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の初年度に、目標の達成状況の評価するための指標を検討する。計画期間終了後、指標に基づく評価を実施する。

